## (終了時評価)

<u>(終了時評価)</u>			
研究開発課題名	ICT施工推進に必要な技術基準類整備	担当課	国土技術政策総合研究所
	に係る調査研究	(担当課長名)	社会資本マネジメント研究センター
			社会資本施工高度化研究室
			(室長:山下 尚)
研究開発の概要	・i-Construction の推進に必要なICT施工に係る技術基準類について、民間より策定・改定が提案された新技術をもとにしたICT施工の技術基準類策定・改定に必要な審査		
	建一切に対抗性を図る。		
	・審査基準等の標準化にあたって、民間からの提案に対し、提出資料、ヒアリングによる		
	情報収集を行うとともに、工事現場・試験フィールドにて技術の検証を実際に試行する。		
	【研究期間:令和2年度~3年度  研究費総額:約20百万円】		
研究開発の目			
的・目標(アウト   プット指標、ア	・ICT施工の技術基準類の策定・改定に関して、民間からの提案内容を技術基準の策 定・改定につなげる方法の標準化		
フット指標、ア   ウトカム指標)	と・改定につなける方法の標準化		
	・ICT施工の技術基準類の策定・改定に関して、民間からの提案内容を検証する審査方		
	法の標準化		
	・審査基準等の標準化のため、民間からの実際の提案に対し、提出資料、ヒアリングによる情報収集を行うとともに、工事現場・試験フィールドにおける提案技術の検証を試行		
┣━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━	【必要性】(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)		
ある	国土交通省では、建設現場の生産性を向上させ、魅力ある建設現場の実現を目指す i-		
	Construction を推進しており、このトップランナー施策の一つである「ICTの全面的な		
からの評価 	活用」について、平成28年度の土工への活用を皮切りに、幅広い工種について、ICT		
	活用工事に必要な出来形管理要領、監督・検査要領等の技術基準類を順次整備してきたと		
	│ころである。建設現場の生産性向上を実現するため、民間からの提案制度を設け、提案さ │れた新たな計測技術、施工技術を適正、迅速に評価し、技術基準類に反映する必要がある。│		
	れた新たな計画技術、旭工技術を過止、迅速に計画し、技術基準規に及映する必要がある。   そのためには、提案の審査基準等を標準化するとともに、提案者にも示す必要がある。		
	【効率性】(計画・実施体制の妥当性等)		
	実際にICT活用工事の施工、計測に関わってきた民間からの新たな技術を適切に審査		
	することにより、現行の技術基準類に新たな技術を効果的に導入する速やかな策定・改定		
	が可能となる。もうで、主産性同工にも奇子する。技術基準規を所事する国工文題本首と   連携し対応する。		
	【有効性】(目標の達成度、新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の養成等)		
	技術基準類作成を所掌する国土交通本省と連携し、対応できるよう、民間提案募集要領		
	┃の内容へ反映した。提案者、審査機関(国総研)ともに、実際に ICT 活用工事の施工、計 ┃ ┃測に関わってきた民間の技術を取り入れるための技術基準類策定・改定の作業が効率化さ ┃		
	別に関わってさた氏間の技術を取り入れるための技術基準規定を一切たの作業が効率にさ   れた。また、路面切削工において写真測量技術を用いた出来形管理を行う民間提案など、		
	9項目について、技術基準類策定・改定を実現した。		
外部評価の結果	研究の実施方法と体制の妥当性については、ICT施工は進展が著しくかつ適用を迅速		
	に進めるべき分野であり、民間企業や本省と連携するなど必要な検討体制にて研究を実施		
	されたことから、概ね適切であったと評価する。		
	目標の達成度については、確立されていなかった新たな技術の標準的な検証方法につい		
	て、審査方法の検討が進み、一定の成果が得られたことから、目標を達成できたと評価す		
	る。		
	今後は、公表する審査基準項目・観点と、実際の審査内容との間に相違が生じないよう、		
	申請者側の受けとめ方も考慮しながら運用することが望まれる。		

<外部評価委員会委員一覧>

(令和4年10月19日、国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会第一部会)
主査 古関 潤一 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻 教授
委員 里深 好文 立命館大学理工学部 教授
中島 典之 東京大学環境安全研究センター 教授

※詳細は、国土技術政策総合研究所 HP > 国総研について > 研究評価 > 令和4年度
(http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/hyouka/index.htm) に記載

総合評価

(A) 十分に目標を達成できた
B 概ね目標を達成できた
C あまり目標を達成できなかった
D ほとんど目標を達成できなかった
ツプロセスの妥当性や副次的成果、次につながる成果についても特記すべき場合には、当該欄に追記する。